

第7次長岡京市障がい者（児）福祉基本計画」及び
「長岡京市障がい福祉計画（第8期）・
障がい児福祉計画（第4期）」策定にかかる実態調査
調査結果からみる課題の整理

目 次

1	はじめに	1
	（1）本資料の趣旨	1
	（2）調査実施概要	1
2	調査結果からみる長岡京市の課題	2
	テーマ1 理解促進	2
	テーマ2 保健・医療	5
	テーマ3 教育・療育	8
	テーマ4 地域生活の継続	10
	テーマ5 雇用・就労	14
	テーマ6 文化芸術・スポーツ	18
	テーマ7 安全・安心	21

1 はじめに

(1) 本資料の趣旨

本調査は、誰もがお互いに支えあい、自分らしく暮らすことのできる「共生のまち」の実現に向けて、障害者手帳をお持ちの方より、長岡京市が取り組んでいる施策についてのご意見や、今後の障がい福祉の発展に望むことなど、様々なニーズを把握したうえで、計画策定のための基礎資料として活用していくことを目的に実施しました。

令和7年9月から11月にかけて、障害者手帳をお持ちの方を対象とした市民アンケート、サービスを提供する事業所を対象とした事業所アンケート、長岡京市の障がい福祉に関わりのある団体や事業所を対象とした関係団体ヒアリングを実施し、市民の障がい福祉に対する思いや地域における課題、サービスを提供する側の抱えている課題、障がい福祉に関わる様々な分野における具体的なご意見などをお伺いしました。

本資料は、上記の各種調査の結果を整理し、次期計画の推進に向けて長岡京市が抱えている課題を明確にし、解決のための方策を検討することを目的として提示するものです。

(2) 調査実施概要

各調査の実施概要は以下の通りです。

	市民アンケート	事業所アンケート	関係団体ヒアリング
調査対象	障がい者手帳所持者	市民の利用実績のある障がい福祉サービス事業所	長岡京市の障がい福祉に関わりのある、当事者団体や家族会、学校、事業所
調査方法	郵送による配布、郵送もしくはWEBによる回収	郵送による配布、郵送もしくはWEBによる回収	郵送による配布・回収
配布数	2,500件 18歳未満：523件 18歳以上：1,977件	130件	49件
回収数 (回収率)	1,000件 (40.0%) 18歳未満：190件 18歳以上：810件	82件 (63.1%)	29件 (59.2%)

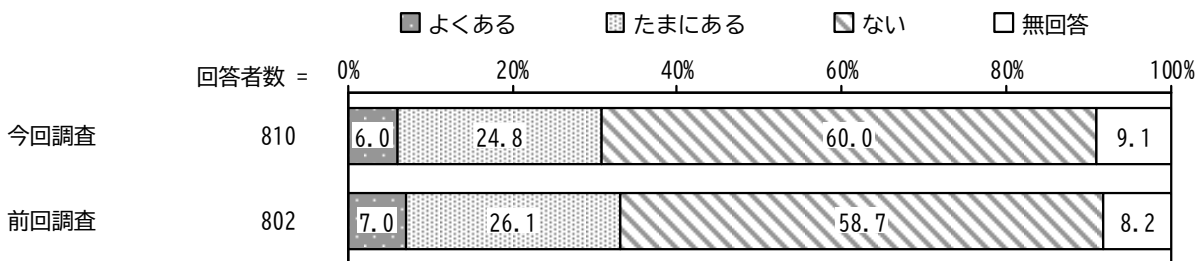
2 調査結果からみる長岡京市の課題

テーマ1 理解促進

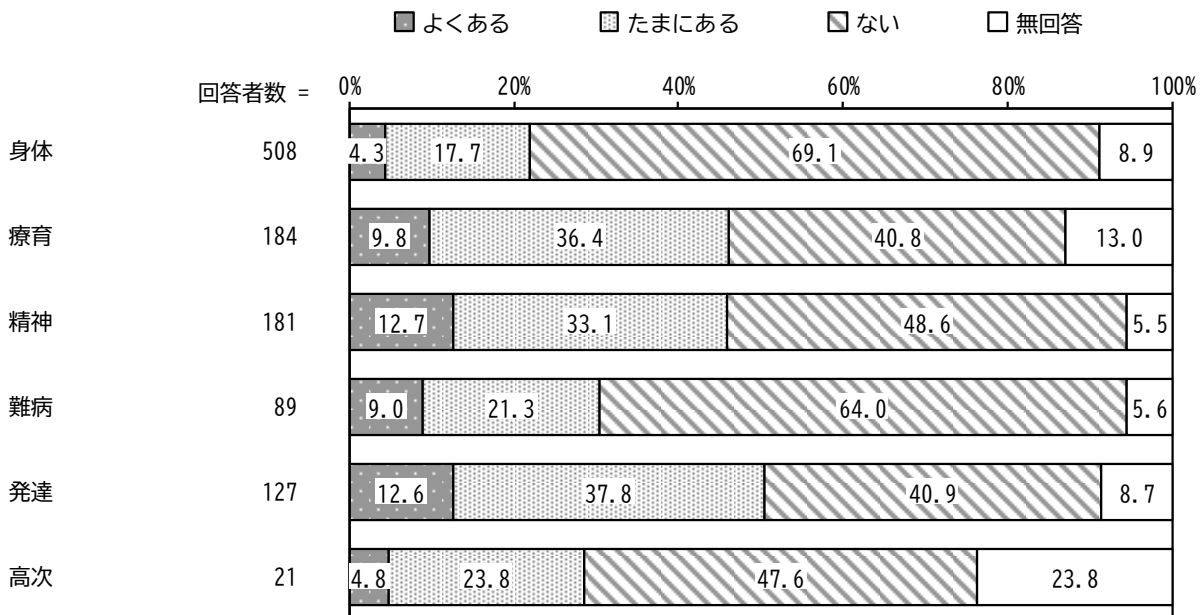
【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆日常生活において差別や偏見を感じるか（経年比較）



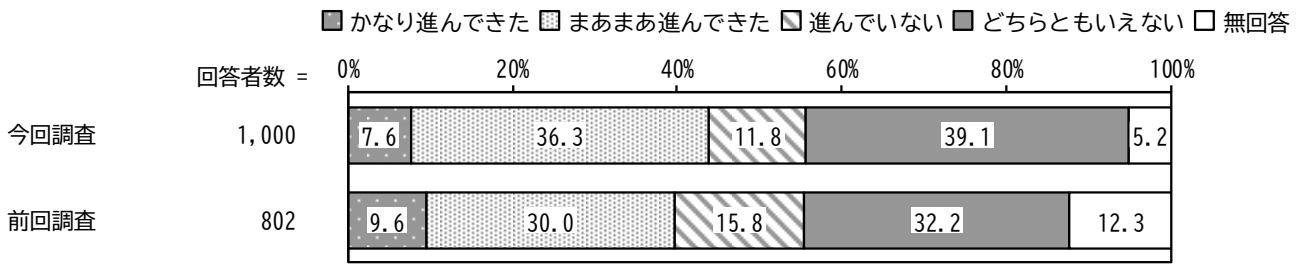
◆日常生活において差別や偏見を感じるか（障がい種別）



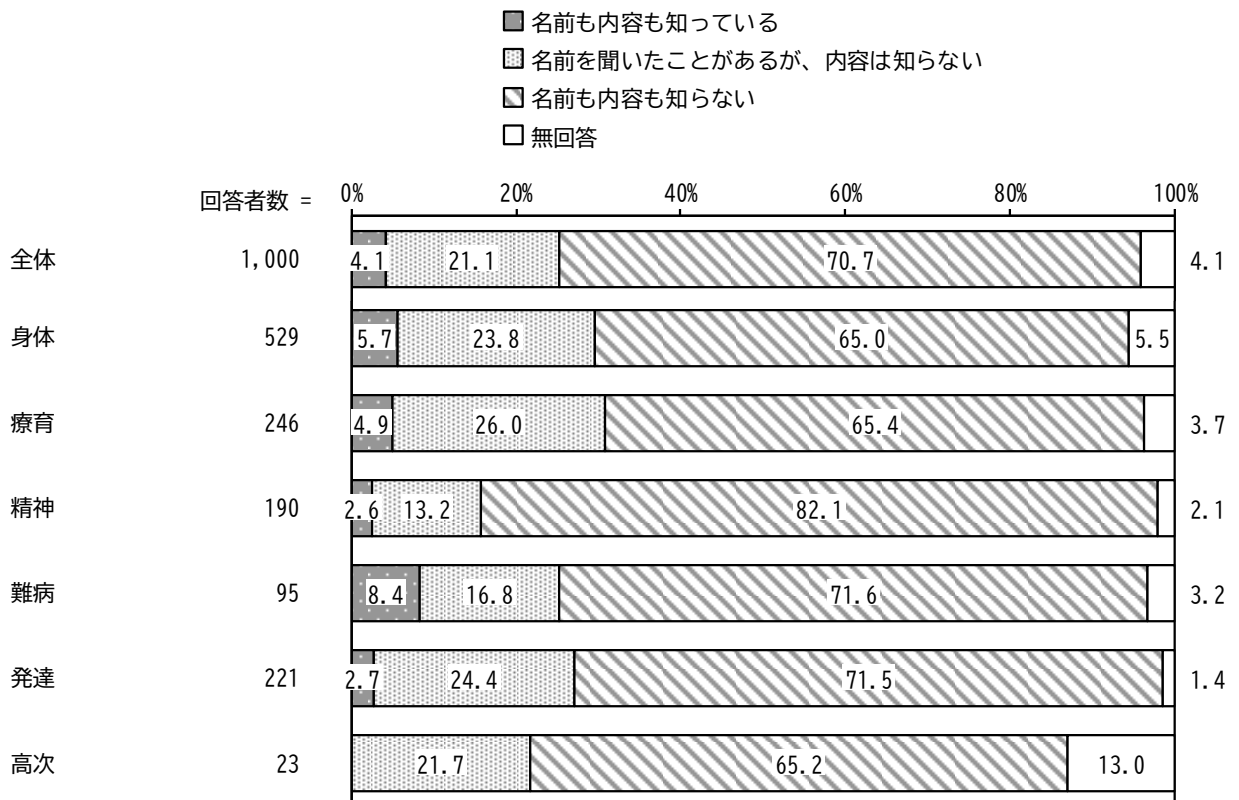
◆差別や偏見を感じる場面（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
交通機関を利用した時	31.2%	37.5%	36.5%	18.1%	37.0%	34.4%	16.7%
職場や学校でのつきあい	31.2%	24.1%	21.2%	47.0%	29.6%	45.3%	16.7%
お店などでの対応	26.0%	25.0%	34.1%	15.7%	25.9%	29.7%	16.7%
仕事の内容や給料の額	22.4%	21.4%	20.0%	24.1%	29.6%	26.6%	0.0%

◆市民が障がいに対する理解について（前回比較）



◆「誰もが共に自分らしく長岡京市障がい者基本条例」を知っているか（障がい種別）



●事業所アンケート

- ・障がいの有無に関わらず共に暮らす社会を目指すには、福祉サービスの量的拡大だけでなく、地域住民や企業との協働が重要である。
- ・障がいのある人への差別のない人権尊重を第一に、数値目標にとらわれない、ひとりひとりが大切にされることが実感できる社会づくりが必要である。

●関係団体ヒアリング

- ・障がいのある人は小中高と支援学校へ行き卒業後は施設へ通所となると、小さな時から地域の中で分けられてしまい、地域の人と関わりを持たず、理解もされにくいまま大人になって

いくように思う。

- ・学校卒業後、人間関係や行動などが固定化し、新しい情報や体験や出会いが少なくなった。
- ・福祉施設建設への反対運動にみられるような障がい者への偏見や間違った認識など相互理解には高いハードルがある。
- ・差別はごく普通の日常のなかに、普通にある。障がいの理解促進がどういうものかわからない方も多い。
- ・日常的な交流や地域の方やボランティア団体との連携ができており、支援学校について多くの方に知っていただく機会になればと思っている。

【今後の課題】

- 調査結果からみる課題として、日常生活において、偏見や差別を感じることは、前回調査と比べ、『ある』の割合は若干減少していますが、障がい種別でみると、療育、精神、発達で『ある』の割合が高くなっており、依然として偏見や差別があることがうかがえます。また、差別や偏見を感じる場面としては、障がい種別で違いはあるものの、交流機関や職場・学校などで高くなっています。本市においても、様々な機会を通じて、障がいの理解を高めるための取り組みを行っていますが、市民の障がいに対する理解については、前回と比べ、『進んでいる』の割合に大きな変化はみられません。また、ヒアリング結果から、地域との関わりが少ないことや、新しい情報や体験、出会い等が少ないなどの意見もあり、特に学校卒業後の人間関係等に不安を抱えていることがうかがえました。今後は、市民の障がいに関する理解を深めるため、学校教育やイベントなど、あらゆる機会において、幼少期からの理解啓発、市民行事に参加しやすい環境づくり等を図り、交流を促進していくことが必要です。
- 平成 30 年 4 月に「誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例」が施行されましたが、障がいのある人の条例に対する認知度は2割半ばとなっており、いまだ低い状況となっています。今後は、条例の理念を実現させるための具体的な施策を打ち出すとともに、障がい者基本条例の趣旨に基づき、障がい者差別の解消や障がい理解の促進を図る目的で行っているあいサポート運動についても、さらなる周知啓発が必要です。

テーマ2 保健・医療

【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆通院や医療を受ける際の困りごと（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
通院が困難	24.3%	27.8%	25.2%	20.0%	36.8%	19.0%	30.4%
専門的な治療をする病院が近くにない	18.5%	16.8%	22.0%	15.8%	22.1%	27.1%	21.7%
医療費の負担が大きい	17.6%	18.0%	15.0%	25.8%	27.4%	17.6%	17.4%
交通費の負担が大きい	16.5%	18.5%	14.2%	17.4%	26.3%	17.2%	34.8%

◆悩みや困りごとを相談する人（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
かかりつけの医師や看護師	24.5%	22.1%	19.1%	41.6%	33.7%	27.6%	4.3%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	5.2%	7.6%	0.8%	7.4%	6.3%	0.5%	26.1%

◆障がいのことや福祉サービス等に関する情報の入手経路（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
かかりつけの医師や看護師	15.7%	16.6%	8.9%	24.2%	24.2%	14.5%	13.0%
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	6.9%	10.0%	1.2%	8.9%	13.7%	1.4%	17.4%

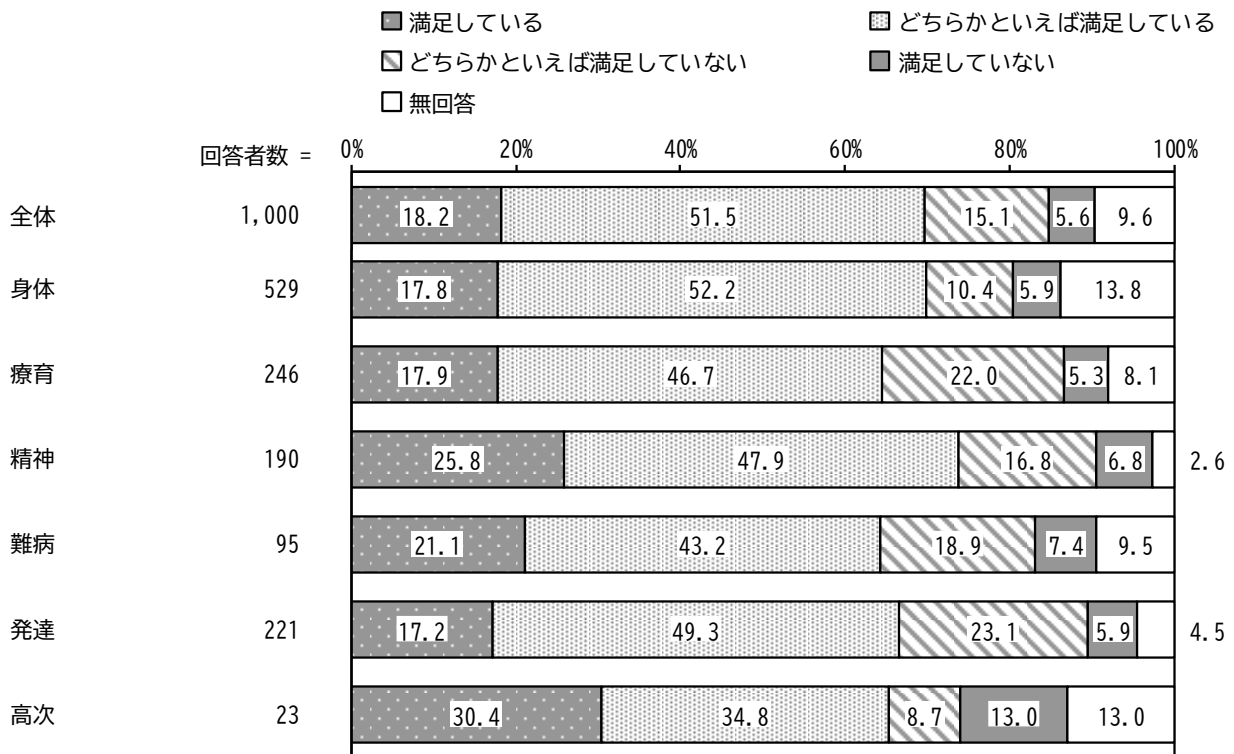
◆コミュニケーション・情報利用の際に困っていること（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
病院にかかった時	18.8%	15.0%	33.7%	19.3%	18.0%	30.7%	19.0%

◆差別や偏見を感じる場面（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
医療機関を利用したとき	20.4%	24.1%	15.3%	24.1%	22.2%	12.5%	16.7%

◆長岡京市における障がい福祉の評価
 【①適切な保健・医療サービスが充実している】(障がい種別)



●事業所アンケート

- ・利用者の医療的ケアの実践機会が増えており、求められるケアの質も高くなってきたように思う。

●関係団体ヒアリング

- ・京都府としては「乙訓圏域は医療がたりている」との見解が報告されているが、多くの方が、圏域外の京都市や大阪府や滋賀県等に医療・リハビリに通院している。
- ・圏域内で小児のリハビリが受けにくい。
- ・知的障がい、発達障がいのある子どもが、新規受け入れ可能な児童精神科医を探すのが難しいと聞く。
- ・医療の面は、充実していると思いますが、リハビリについては、整形外科へ行くほどでもなく、気軽に出来る場所があればいい。
- ・親も高齢になり障がいがある我が子も年を重ねるが、親は我が子の老化による体の衰えを受け入れられない場合もあるように思う。可能な限り老化や重度化、二次障がい等を防ぐ手立てがほしい。

【今後の課題】

- 調査結果から、適切な保健・医療サービスへの満足度については、比較的高い評価となっており、乙訓圏域が比較的医療資源に恵まれた地域であり、高度医療についても京都市や大阪府で受診できるといった地域特性が反映しているものと考えられます。一方で、ヒアリング結果からは、知的障がいや発達障がいの子どもの受け入れてくれる場所がないという意見も

出ています。また、調査結果からみると、通院や医療を受ける際の困り事として、通院が困難、専門的な治療をする病院が近くにない、医療費や交通費の負担が大きいなどの割合が高くなっています。今後は、医療に関するニーズを把握していくとともに、通院や経済的な負担への軽減支援が求められています。

- また、悩みや困りごとを相談する人や障がいのことや福祉サービス等に関する情報の入手経路として、かかりつけ医の医師や看護師の割合が高くなっており、医療機関が安心して生活するために大きな役割を果たしていることがうかがえます。しかし、病院にかかった時にコミュニケーション・情報利用の際に困っている人もいます。また、医療機関で差別や偏見を感じている人もいることから、引き続き、医療機関に対しても障がいに対する理解を促進していく必要があります。

テーマ3 教育・療育

【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆放課後等デイサービスの利用状況と利用意向（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
現在利用している	22.0%	8.0%	20.7%	8.3%	13.5%	41.5%	27.3%
今後利用したい	25.7%	5.9%	24.6%	7.0%	10.3%	44.0%	11.1%

●事業所アンケート

◆受け入れできなかったサービス

	全体
放課後等デイサービス	19.1%
児童発達支援	10.6%
障害児相談支援	0.0%

◆受け入れができなかった理由

	放課後等 デイサービス	児童発達支援	障害児 相談支援
希望される時間帯に利用が集中したため	9件	3件	—
希望される時間帯にサービス提供をしていなかった	1件	3件	—
事業所では対応できない困難ケースだった	0件	0件	—
新規契約者を受け入れる余裕がなかった	3件	0件	—

◆定員増員や新規参入が進まない理由

	放課後等 デイサービス	児童発達支援	障害児 相談支援
サービス提供場所の確保が困難	2件	0件	0件
職員の確保が困難	5件	1件	5件
報酬単価が低い	5件	1件	8件

◆望む声が多いが不足していると感じるサービス

	全体
放課後等デイサービス	7.3%
児童発達支援	2.4%
障害児相談支援	9.8%

- ・児童発達支援では乙訓地域は原則月5日利用だが、子どもや家庭の状況によっては週2日利用も必要なケースも考えられるので、今以上に柔軟な対応をお願いしたい。
- ・自立支援協議会の児童発達プロジェクトが、自治体の保健師や障がい福祉担当者と懇談する場が設けられている。年1回程度でもこのような場があれば、地域のニーズや動向を把握しやすく、また事業所側の現状を行政に伝えやすいので今後も継続を望む。

●関係団体ヒアリング

- ・平成28年（2016年）5月、「発達障害者支援法」の改正で、切れ目なく発達障がい者の支援を行うことが特に重要であり、教育に関しては、国及び地方公共団体は「可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮」すること等が新たに規定されているが、乙訓圏域では、「場を分けた教育」が続いているように聞くことが多い。
- ・児童発達支援には複数日通園できる事業所がない。
- ・公立の幼稚園がないため加配の問題から保育園しか選べない（こども園は枠が少ない）。
- ・支援学校の児童数が急激に増加している。
- ・放課後等デイについて、中学生が通所できるところが少ない。
- ・少子化であるにもかかわらず、特別支援学級や療育施設は増えている。

【今後の課題】

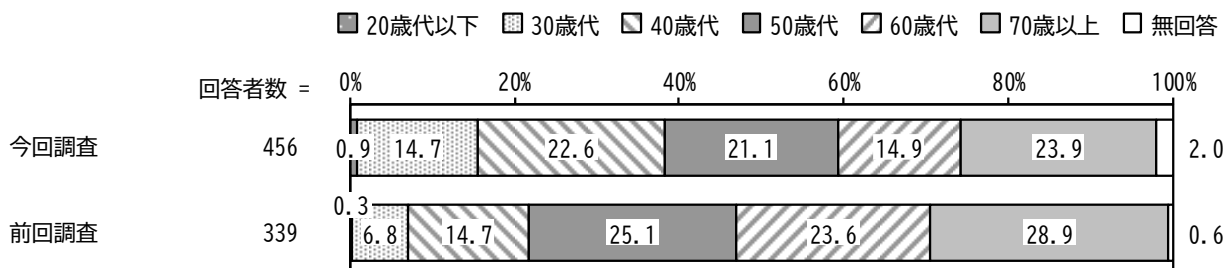
- 調査結果から、放課後の居場所として、放課後等デイサービスのニーズは高くなっており、今後も利用を希望する人は増えていくことが推測されています。しかし、事業所アンケートの結果をみると、受け入れができなかったサービスとして、「放課後等デイサービス」の割合が高くなっており、その理由として、「希望される時間帯に利用が集中したため」が多くなっています。団体ヒアリングからは、中学生が利用できるところが少ないなどの意見も出ています。今後も、放課後等デイサービスなどについては、ニーズが高くなっていくことが考えられ、他圏域では総量規制の対象ではあるものの、乙訓地域では障がい児に関するサービスの確保が求められています。

テーマ4 地域生活の継続

【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆家族の主な介助者・支援者の年齢（経年比較）



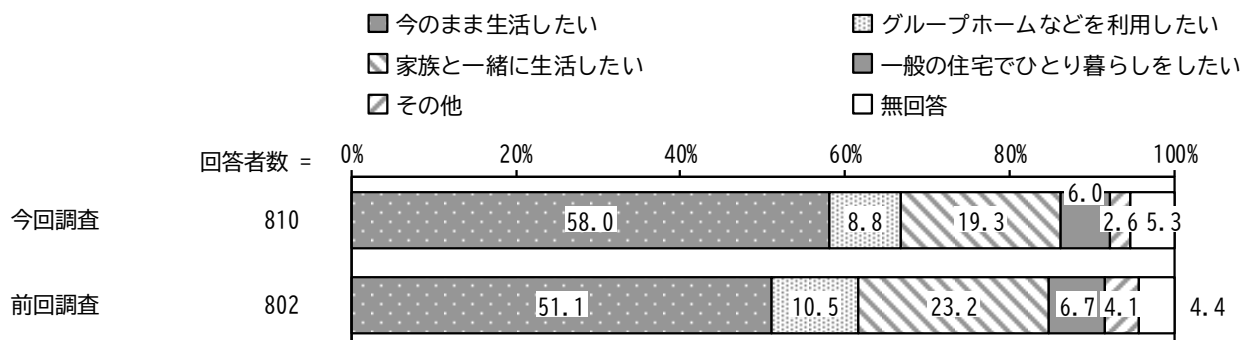
◆介助者・支援者の不安（『ある』を掲載）（障がい種別）

	身体	療育	精神	難病	発達	高次
将来の見通しがたてられない	85.0%	83.1%	100.0%	83.3%	89.2%	100.0%
介助で心身ともに疲れる	65.0%	78.0%	80.0%	66.7%	84.3%	100.0%
介助者自身の健康について不安がある	60.0%	74.6%	40.0%	50.0%	69.9%	100.0%
医療費や交通費などの経済的負担が大きい	75.0%	64.4%	80.0%	66.7%	67.5%	100.0%

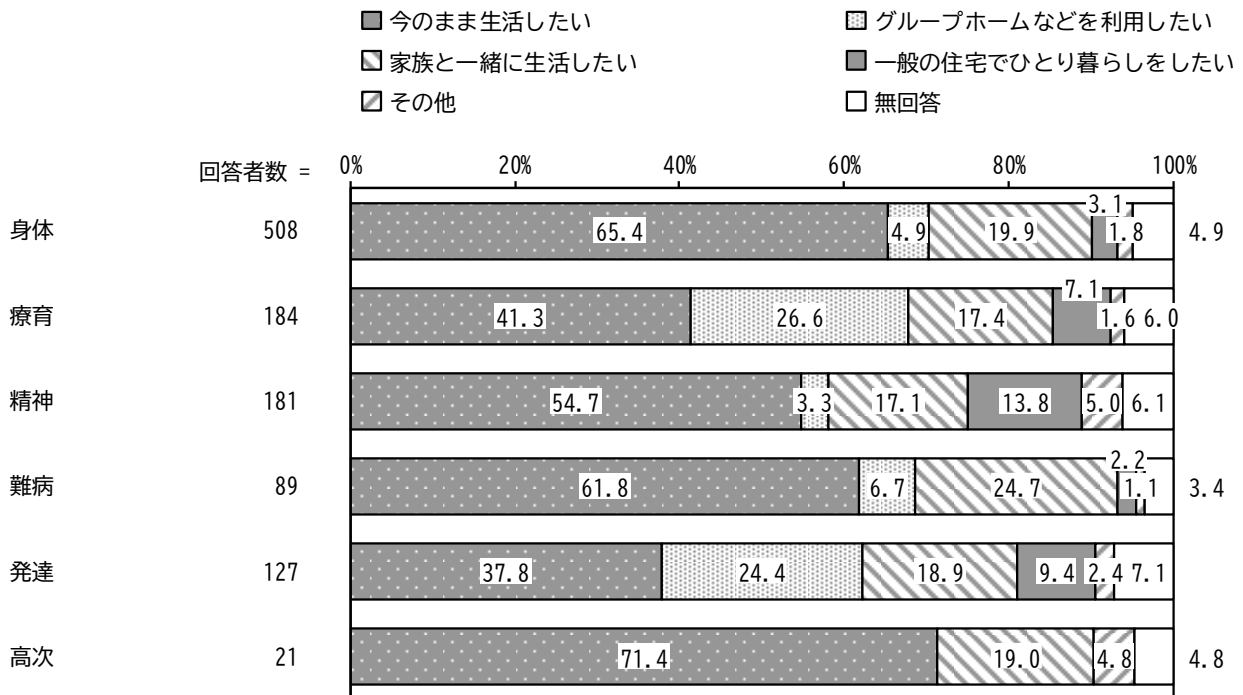
◆現在の暮らし方（障がい種別）

	身体	療育	精神	難病	発達	高次
家族と暮らしている	70.3%	60.3%	62.4%	74.2%	67.7%	71.4%
ひとりで暮らしている	17.3%	9.3%	28.2%	12.4%	8.7%	9.5%
グループホームで暮らしている	3.1%	19.0%	4.4%	3.4%	14.2%	4.8%
福祉施設で暮らしている	3.7%	5.4%	0.6%	3.4%	2.4%	14.3%

◆将来望む暮らし方（経年比較）



◆将来望む暮らし方（手帳種類別）



◆長岡京市で生活するために必要な支援

	全体
生活に必要なお金の負担が軽減されること	52.2%
必要な福祉サービスが適切に利用できること	50.5%
緊急時に助けてくれる人がいること	44.5%
相談できる場所や人等が充実していること	37.2%

◆今後、利用したい（利用を継続したい）サービス（障がい種別）

	身体	療育	精神	難病	発達	高次
放課後等デイサービス	5.9%	24.6%	7.0%	10.3%	44.0%	11.1%
移動支援	20.6%	31.7%	8.1%	30.8%	23.9%	22.2%
就労継続支援（A型・B型）	4.1%	22.2%	32.6%	5.1%	20.8%	11.1%
計画相談支援・障がい児相談支援	7.1%	21.0%	18.6%	12.8%	19.5%	0.0%

●事業所アンケート

◆望む声が多いが不足していると感じるサービス

	全体
居宅介護	14.6%
計画相談支援	14.6%
共同生活援助	13.4%
移動支援	9.8%

◆定員増員や新規参入が進まない理由

	居宅介護	計画相談支援	共同生活援助	移動支援
サービス提供場所の確保が困難	0件	0件	9件	0件
職員の確保が困難	11件	8件	7件	7件
報酬単価が低い	1件	12件	2件	4件

◆提供するサービスの質の向上に向けた課題

	全体
職員応募者が少ない	52.4%
職員の資質向上	50.0%
事務作業が多い	43.9%

- ・人材確保が難しいことに加え、現状の報酬単価では、採用可能人数が限られたり、優秀な人材に対して、働きに見合った賃金が支払えないため、結果的に受入れ利用人数を減らさなければいけなくなり、悪循環となっている。
- ・職員の確保・質の向上に課題を感じている。スタッフの中には高齢者の介護経験はあるが障がいサービスの経験が少なく、今後の課題。
- ・報酬単価が低いため、従業員の待遇も厳しく人材の確保が困難。地域によってサービスの安定的な提供が困難。サービス利用に関わる手続きが視覚情報に偏っているため、視覚障害者にとってもサービス提供事業所にとっても煩雑になっている。
- ・新しい制度などもとにかく事務作業が煩雑で、普段の支援の中で同時進行していくことはとても困難である。
- ・現在2軒のホームを新築移転できたが、その他残されているホームの移転も早急に対策を立てなければいけないので、長岡京市の保有している土地などの積極的な活用できればありがたいと思う。

●関係団体ヒアリング

- ・親亡き後の本人の生活は、本人の意向が丁寧に聞きとられることも無く、地域での支援が得られないために、乙訓圏外どころか府外の何の縁もゆかりもない遠方の入所施設へ入る結果

になってしまった例を何度となく聞いている。

- ・重症心身障がいであったり、医療的ケアの必要な人は緊急時の短期入所が、なおさら困難であると言われている。
- ・障がいのある人が、親の高齢化や亡くなった時に、遠方の入所施設にしか暮らす場がないことに疑問を持たず仕方がないこととされているのではないか。
- ・福祉サービス全般が人材不足。早く契約した方は支援を確保でき、新規契約希望者は契約できない、早い者勝ちのような状況になっている。
- ・若者の新規雇用が難しく、雇用しても続かず、支援者の年齢はますます高齢化が進んでいる。各事業所の訪問ヘルパーは50代後半から60代が半数以上を占める傾向がある。

【今後の課題】

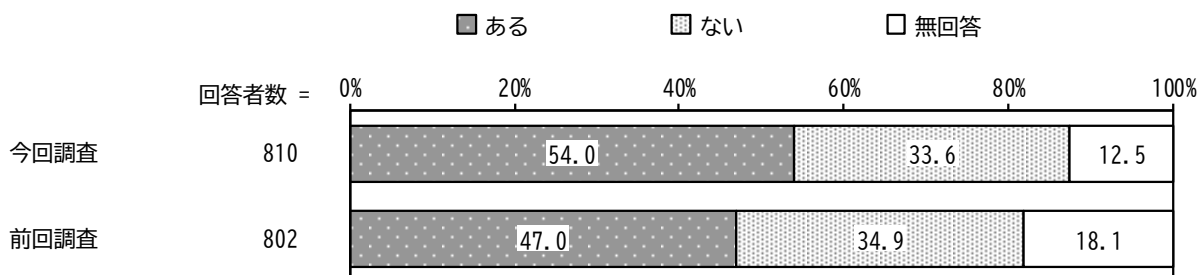
- 調査結果をみると、主な介助者の年齢は60代以上の割合は高くなっていますが、前回調査に比べ、40歳代の割合が高くなっています。介助者の不安の内容をみると、「将来の見通しがたてられない」の割合が最も高くなっていますが、その他に介助者の心身や健康についてや、経済的負担が大きいなどの割合が高くなっています。また、長岡京市で生活していくために必要な支援として、経済的な負担軽減や必要な福祉サービスが適切に利用できることなどが求められています。今後、市民が長岡京市で暮らし続けられるために、当事者への支援とともに、その家族の意思を尊重しながら、総合的なサポートが必要となっています。
- サービス提供側の課題として、職員の確保と質の向上があげられます。人材の確保が困難になっていることに加え、報酬単価など様々な課題が浮き彫りとなっています。また、居宅介護や計画相談支援等が不足しているサービスとして挙がっていますが、人材の確保が困難などの課題から、必要なサービスを提供できていないことがうかがえます。今後も、就労環境の改善に向け、国等へ要望を行っていくことが必要となるとともに、質の向上については、各事業所独自で研修を実施したり資格取得の費用負担をされるなど努力をされているところですが、関係機関等との情報連携の仕組みを構築していく必要があります。

テーマ5 雇用・就労

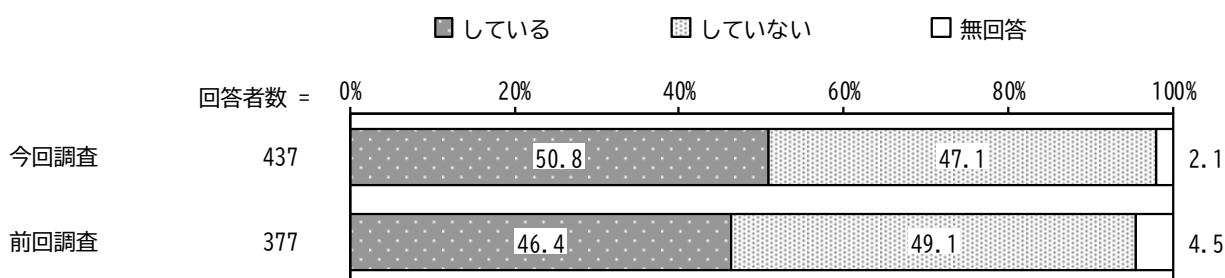
【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆働く意欲の有無について（経年比較）

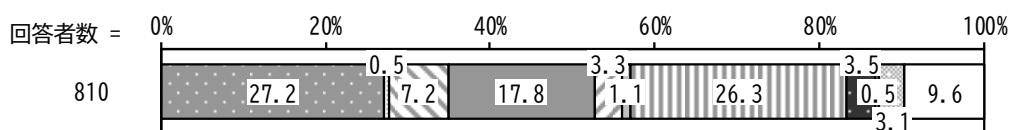


◆現在の就労状況について（経年比較）（働く意欲があると回答した方のみ）

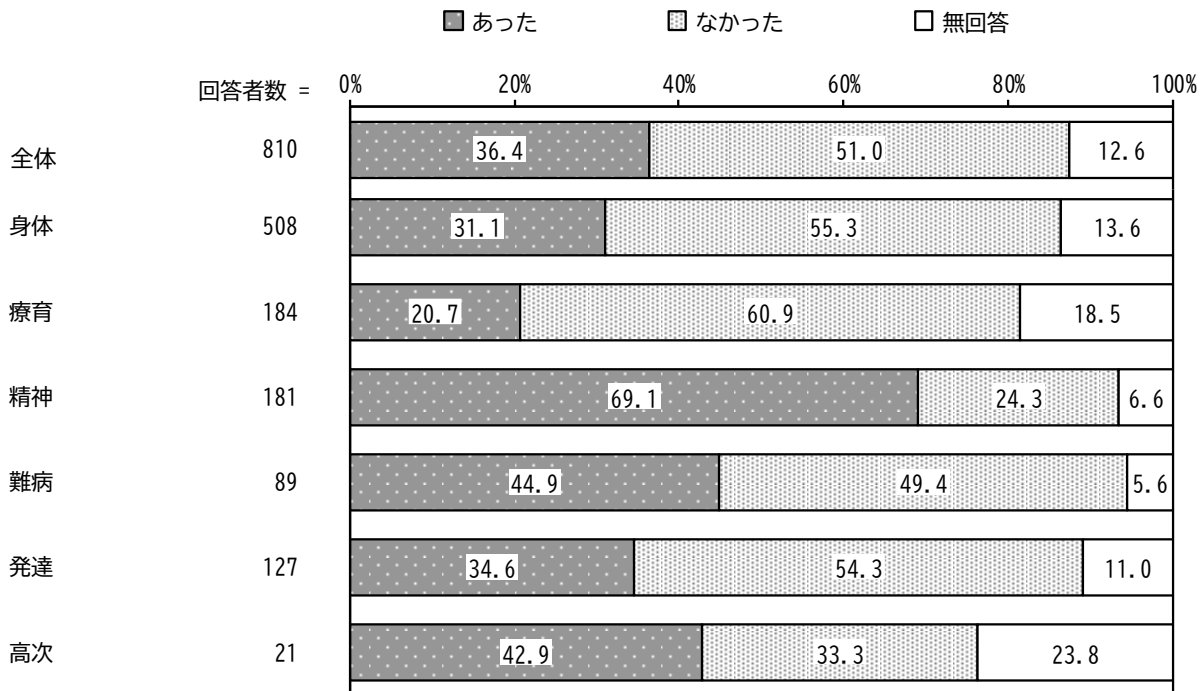


◆平日の日中の過ごし方について

- 会社勤めや自営業、内職、家業などで収入を得て仕事をしている
- ボランティアなど、収入を得ない仕事をしている
- 専業主婦（主夫）をしている
- 福祉施設、作業所等に通っている（就労移行支援、就労継続支援A型・B型を含む）
- 病院などのデイケアに通っている
- リハビリテーションを受けている
- 自宅で過ごしている
- 入所している施設や病院などで過ごしている
- 大学、専門学校、職業訓練校などに通っている
- その他
- 無回答



◆退職の経験について（障がい種別）



◆退職理由について（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
周囲とのコミュニケーションがうまくとれなかった	29.5%	17.1%	42.1%	45.6%	25.0%	59.1%	33.3%
会社が定める規則や時間に合わせて働くことが難しかった	25.1%	15.8%	28.9%	36.0%	27.5%	29.5%	11.1%
障がいに対する周囲の理解や配慮が得られなかった	22.4%	17.1%	47.4%	25.6%	27.5%	36.4%	33.3%
自身の能力に見合った仕事を与えられなかった	19.3%	15.2%	26.3%	26.4%	17.5%	31.8%	11.1%

◆障がい者の就労支援として必要なこと（経年比較）

	今回	前回
職場の障がい者理解	49.6%	46.1%
職場の上司や同僚に障がいの理解があること	49.5%	47.4%
短時間勤務や勤務日数、時間差出勤などの配慮	39.1%	33.9%
交通手段の確保	31.1%	31.2%

◆今後利用したい（利用を継続したい）サービス（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
就労移行支援	3.6%	2.4%	3.0%	12.8%	5.1%	2.5%	0.0%
就労継続支援（A・B）	13.8%	4.1%	22.2%	32.6%	5.1%	20.8%	11.1%
就労定着支援	6.0%	1.2%	3.0%	25.6%	2.6%	7.5%	11.1%
就労選択支援	5.5%	6.5%	1.8%	15.1%	12.8%	1.3%	11.1%

●事業所アンケート

◆サービスの受け入れができなかった理由

	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）
希望される時間帯（または時期）に利用が集中し、依頼時には定員に達していた	1	0	2
希望される時間帯に、事業所としてサービス提供していなかった	0	0	0
事業所では対応できない困難ケースだった	1	0	3

●関係団体ヒアリング

- ・長岡京市には視覚障害者向けの就労支援A型事業所がない。
- ・障がいのある人の雇用・就労は非常に難しい。就労できた人のステップアップは不可能に近い。
- ・地域の企業に就労したり、現場実習を受けてもらえる機会が増えた。就労継続B型、A型、移行支援事業所、学校と共有していないので、障害者自立支援協議会就労部会等の積極的な活用ができるのではないかと思う。

【今後の課題】

- 調査結果から、働く意欲のある人や現在就労している人は、前回調査に比べ高くなっています。また、日中の過ごし方として、収入を得て仕事をしている人も多くなります。一方で、退職した経験のある人は3割半ばとなっており、その理由として、周囲とのコミュニケーションの割合が高くなっています。障がいのある人が働き続けるためには、職場の理解が求められています。今後も、事業所への職場における配慮や、障がいの特性に応じた働き方を促していく必要があります。
- また、一般就労への移行が困難な方の働く場の確保も課題となっており、今後利用したいサービスとして、障がい別で見ると、精神、療育や発達障がいでは「就労継続支援（A・B）」の割合が高くなっていますが、事業所では、希望される時間帯にサービスを提供できないなど、受け入れができなかったケースもみられます。団体ヒアリングからも、事業所の不足や、就

労できた人のその後のフォローや、ステップアップが難しいという声も上がっています。今後は、障がいのある人等がそれぞれの適性にあった仕事を見つけることができる環境整備や、働く場所等を選択できる仕組みづくり、就労後のフォローアップなど、寄り添った形での就労支援が必要です。

テーマ6 文化芸術・スポーツ

【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆外出の目的について（経年比較）

	今回	前回
趣味やスポーツをする	17.5%	15.3%

◆コミュニケーション・情報利用の際に困っていること（障がい種別）

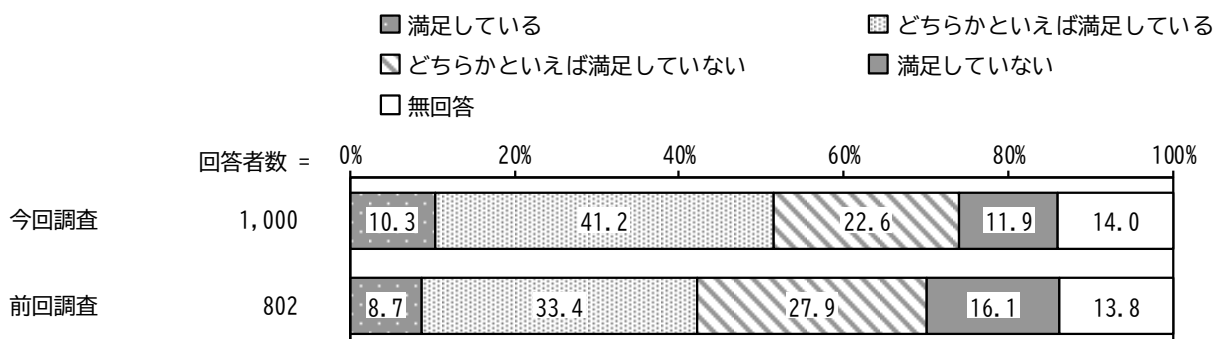
	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
スポーツやレクリエーションに参加する時	8.5%	6.7%	13.0%	11.6%	4.5%	15.7%	9.5%

◆差別や偏見を感じる場面（障がい種別）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
交通機関を利用した時	31.2%	37.5%	36.5%	18.1%	37.0%	34.4%	16.7%
職場や学校でのつきあい	31.2%	24.1%	21.2%	47.0%	29.6%	45.3%	16.7%
お店などでの対応	26.0%	25.0%	34.1%	15.7%	25.9%	29.7%	16.7%
スポーツ・趣味の活動	10.4%	15.2%	8.2%	8.4%	11.1%	9.4%	0.0%

◆長岡京市における障がい福祉の評価

【③身近で文化・芸術にふれる機会があり、生活にうるおいや充実を感じる】（障がい種別）



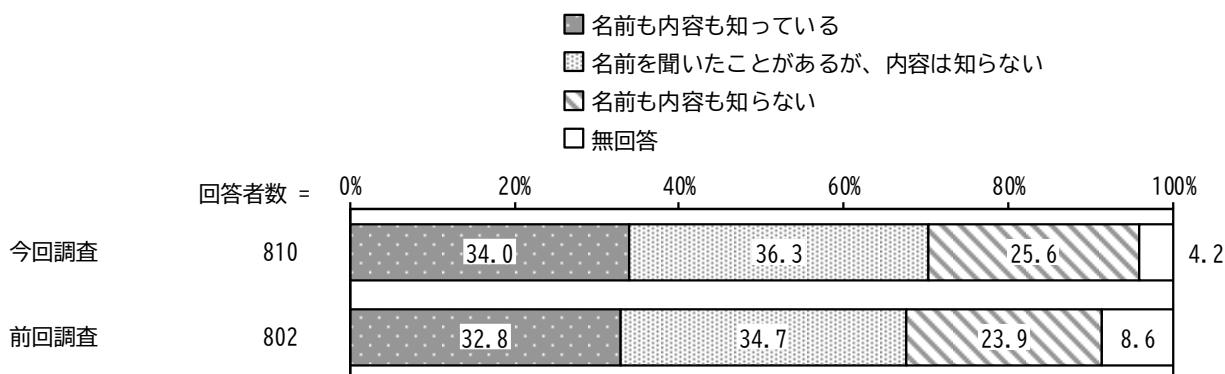
- また、スポーツやレクリエーションに参加する際に、どこで活動をしているのかなどの情報を得ることができず、参加したくても参加できないという声も上がっています。文化芸術やスポーツに参加したくても参加できない人がおり、情報発信のあり方や気軽に参加できる環境づくりの方策について検討していく必要があります。

テーマ7 安全・安心

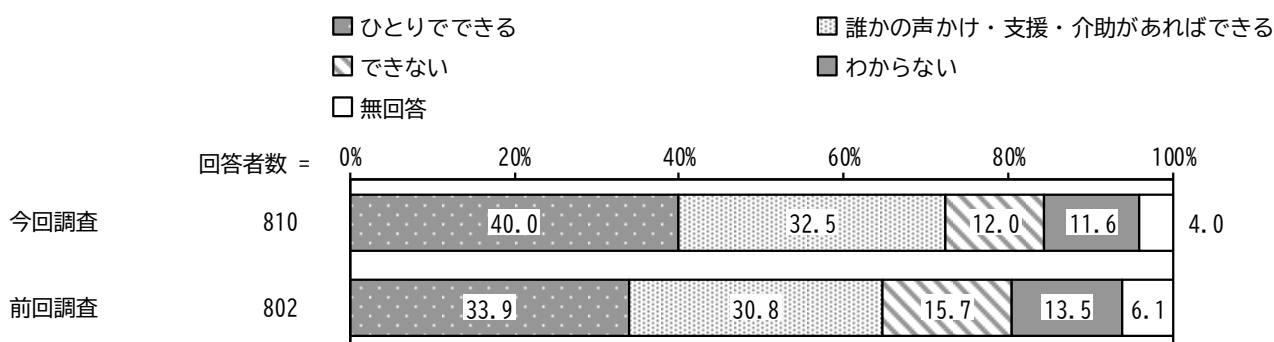
【テーマに関する調査結果】

●市民アンケート

◆成年後見制度について(経年比較)



◆災害時の避難について



◆近所に助けてくれる人がいるか(経年比較)

	今回	前回
いる	23.8%	20.6%
いない	38.9%	38.8%
わからない	31.0%	32.8%

◆避難所への避難にためらいを感じるか

	とても感じる	多少感じる	あまり感じない	全く感じない
避難所への避難にためらいを感じるか	31.2%	33.1%	15.5%	14.9%

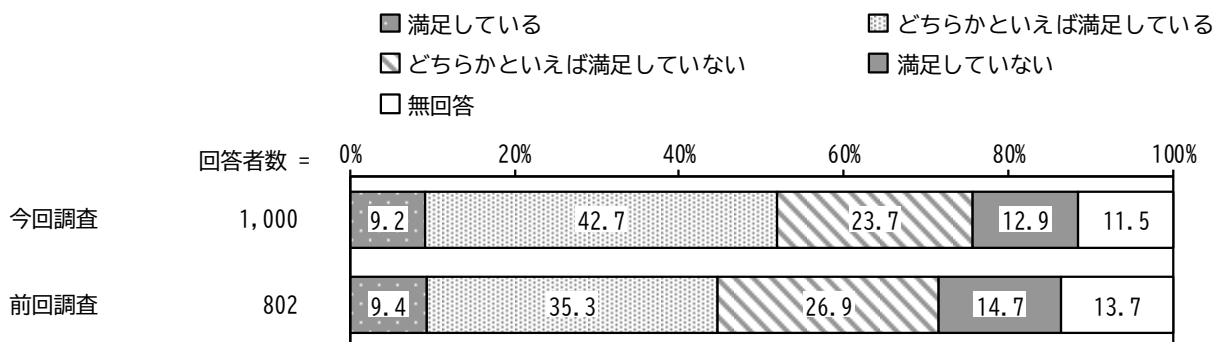
◆避難所で不安に感じることにについて（障がい種別）

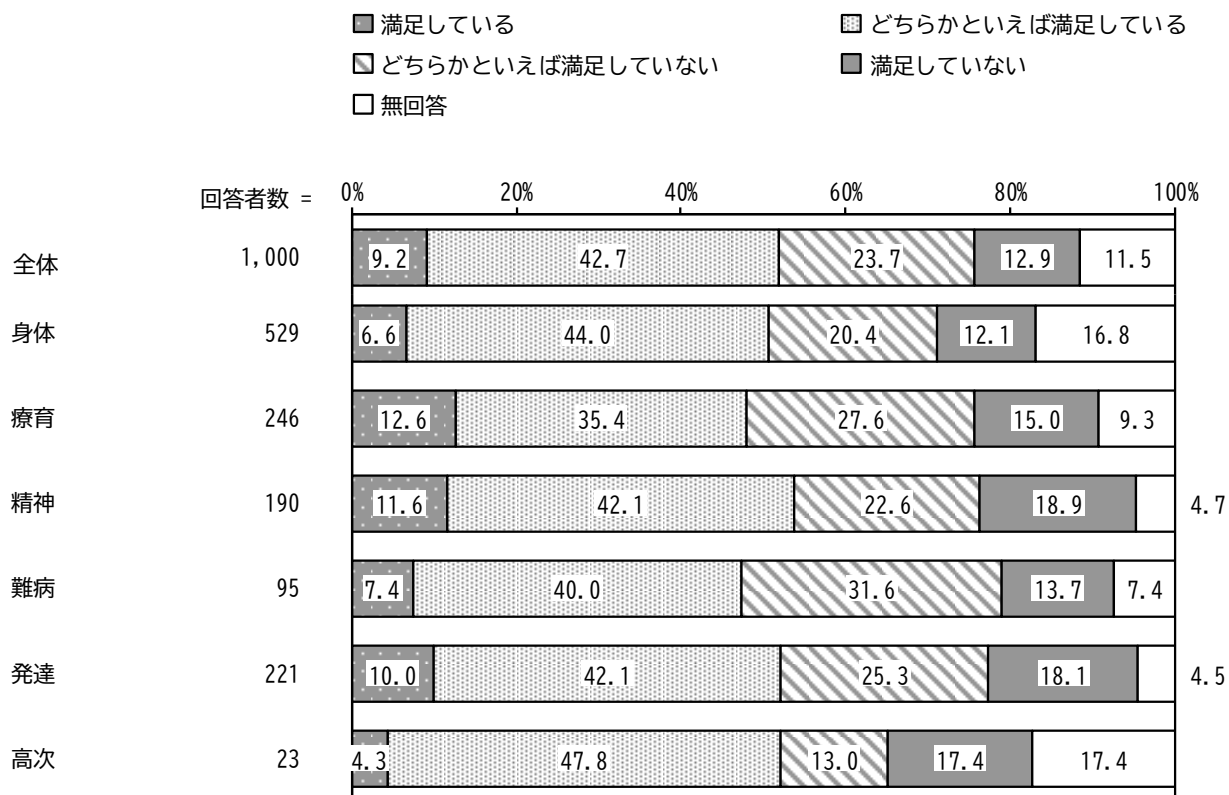
	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
トイレなどの設備が整っていない	39.5%	46.5%	33.3%	43.2%	57.9%	32.1%	43.5%
迷惑をかけると思ってしまう	34.2%	32.5%	46.3%	27.9%	36.8%	42.1%	34.8%
服用している薬が手に入らない	33.5%	34.2%	29.7%	51.1%	57.9%	31.7%	26.1%
プライバシーの配慮がされない	33.3%	30.2%	34.6%	41.6%	34.7%	38.0%	26.1%

◆行政による情報提供の場面ごとでの利用しやすさ（「しやすい」の割合）

	全体	身体	療育	精神	難病	発達	高次
市役所窓口でのコミュニケーション	49.0%	49.0%	46.2%	48.1%	55.1%	51.9%	38.0%
広報紙「長岡京ライフ」からの情報入手	48.1%	49.0%	45.6%	44.2%	51.7%	48.8%	42.9%
市のホームページからの情報入手	33.7%	35.0%	26.6%	33.7%	43.8%	31.5%	23.8%
「障がい者福祉のしおり」からの情報入手	26.6%	26.0%	27.7%	25.9%	27.0%	29.9%	38.1%
点字の広報からの情報入手	3.0%	1.8%	4.4%	3.4%	2.2%	4.8%	4.8%
声の広報からの情報入手	4.4%	3.8%	5.9%	3.4%	5.6%	5.5%	9.5%

◆長岡京市における障がい福祉の評価
【④行政からの必要な情報を入手しやすい（障がい種別）】





●関係団体ヒアリング

- ・災害が発生した時、避難しなければと考えていますが、何処へどうやって避難するのか、未だ見通せない。
- ・災害時に障害者のお住いの情報マップが作成されているのか。
- ・自治会があるところは防災の取り組みもしているが、高齢者や障害者など弱者を誰が避難所に連れて行くかという避難計画までは作られていない。
- ・災害や緊急時に自分で逃げられない、助けを呼ぶのが難しい障がいのある人はどうすればいいのか、悩ましい問題である。
- ・重度の障がいのある方、医療ケアの必要の方は一般避難所での避難は難しく、自宅避難や福祉避難所への避難を希望されている。その場合の物資の配給、電源確保、医療機器、情報提供、福祉避難所が開設されるまでの数日の対応、移動方法はどうなるのかなど多くの疑問や不安がある。
- ・成年後見制度については、現状の法制度には使い勝手が悪く不備な点もあり、今直ぐの利用は考えられない。
- ・後見人制度を利用されている方はほとんどありません。理由として、一度後見等が開始するとやめることができない(本人死亡や判断能力回復の場合除く)、高額な報酬費用、親が亡くなった後、後見人を選択しないことで困った話を実際に聞いたことがなく踏み切れない。

【今後の課題】

- 調査結果をみると、災害時に一人では避難できない人の割合は1割程度となっています。また、近所に助けてくれる人が「いない」の割合は前回調査から変化はなく、地域住民との関係性の構築は進んでいないことがうかがえます。避難所への避難にためらいを感じている人は6割以上となっており、避難所では、トイレ等の設備の問題や周りの人に迷惑をかけてしまう、プライバシーの問題などに不安を抱えている人が多くなっています。団体ヒアリングからは、どこに避難をしたらいいのかわからないや、重度障がいのある人や医療ケアの必要な人は、一般避難所への避難は難しいという声もあがっています。今後は、福祉避難所等のあり方とともに、障がいのある人の参加も想定した防災訓練を実施するなど、幅広い想定のもと対応できる体制づくりを進めていく必要があります。
- 行政による情報提供で利用しやすいものとして、「市役所窓口でのコミュニケーション」や「広報紙「長岡京ライフ」からの情報入手」の割合が高くなっています。今後は、合理的配慮に基づいたアクセシビリティの確保が今後の課題となっており、様々なツールや手法を用いた情報提供を行っていくことが必要です。
- 障がいのある人等の権利や財産を守るための仕組みとして、成年後見制度がありますが、調査結果では「成年後見制度」の名前も内容も知らない人の割合は、前回調査と比べ若干ですが高くなっています。今後も、成年後見制度に関するさらなる周知と理解啓発が今後の課題として挙げられます。